

平成25年行政事業レビューシート

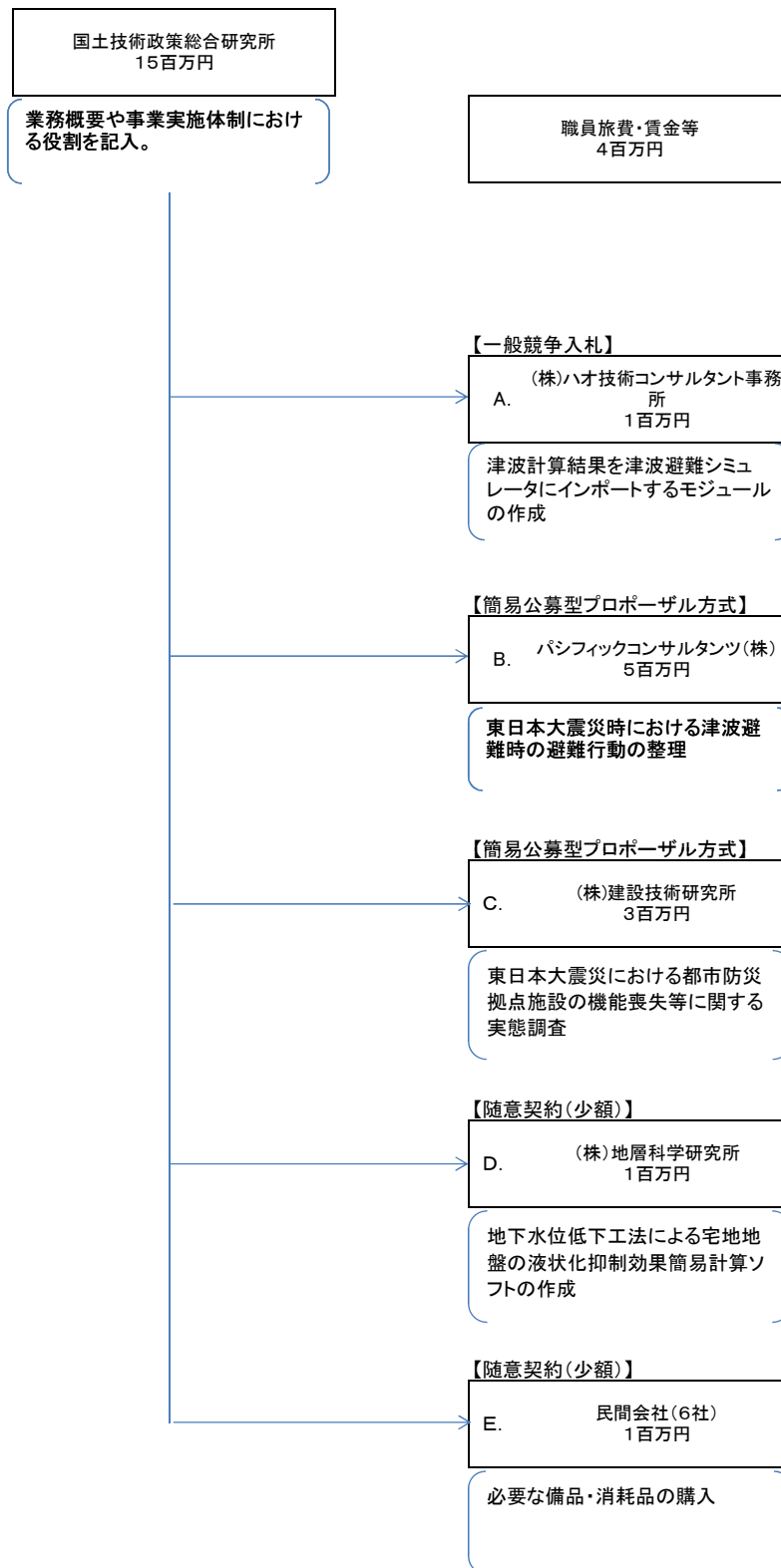
(国土交通省)

事業名	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市計画研究室 総合技術政策研究センター 建設経済研究室		都市研究部長 金子 弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法36・39条 津波対策推進法4条・5条		関係する計画、通知等	国土交通省 防災業務計画 防災都市づくり計画 建設省都防発第9号 都市防災構造化対策の推進について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)の開発による避難安全性に基づく市街地整備計画(避難施設の配置見直し、避難路網の整備など)策定手法の開発、防災拠点機能のリダンダンシー確保(被災時の機能代替、ライフラインなど)手法の開発を行うとともに、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備を行うことにより、国における技術的指針・基準類や計画手法の整備に寄与し、沿岸都市における防災構造化計画の策定の促進、内容の充実を目指すものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			15	15		
		繰越し等			-	-		
		計			15	15		
	執行額			14				
	執行率 (%)			94.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	14						
	計	15						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 本研究は、シミュレーションによる避難施設の配置や避難の隘路などの評価手法をはじめ、巨大地震に備える防災構造化に関する計画策定の支援・評価技術を開発する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・H24年度は、被災自治体向けに地下水位低下による液状化対策工法の適用効果を簡易評価するソフトを開発・提供し液状化被災地の復興を技術的に支援した。また、津波避難時の目的地・手段・経路選択に関する行動モデルを検討するとともに、津波避難シミュレータのプロトタイプを開発した。さらに、被災都市における防災拠点施設・機能の確保・喪失・回復の実態とその要因を整理した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2052	平成24年	1045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満			百万円未満	
計		0	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	消費税	0			
その他	直接経費	0			
計		5	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	消費税	0			
その他	直接経費	0			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	国土技術政策総合研究所が保有する市街地火災を対象として避難シミュレーションを行う市街地火災総合対策支援ツールに対して、別途計算した津波遡上シミュレーション結果をインポートする機能を有するモジュールを追加するもの	1	2	24.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	パンフィックコンサルタンツ株式会社	国土技術政策総合研究所が作成を予定する津波避難マルチエージェントシミュレーションプログラムにおいて、避難者の津波避難行動を計算するための基礎資料とするため、津波避難時の避難行動に関する検討補助を行うもの	5	随意契約 (企画競争)	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	(株)建設技術研究所	岩手・宮城両県の沿岸都市における都市防災拠点施設が、東日本大震災時に受けた被災内容と機能喪失等に関する情報を整理するための、資料収集及び実態調査を行うもの	3	随意契約 (企画競争)	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	(株)地層科学研究所	地下水位低下工法による宅地地盤の液状化抑制効果簡易計算ソフトの作成	1	随意契約 (少額随契)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
5	ゼンリン	電子地図の購入	0	随意契約 (少額随契)	-
6	日本HP	プロッタの修繕	0	随意契約 (少額随契)	-
7	(株)日刊建設通信新聞社	業務発注(プロポーザル)にあたっての公示	0	随意契約 (少額随契)	-
8	ヤマダ電機	プロジェクターの購入	0	随意契約 (少額随契)	-
9	関彰商事	ソフトウェア・消耗品等の購入	0	随意契約 (少額随契)	-
10	トヨタレンタカー	レンタカーの借り上げ(被災地・ケーススタディ都市調査)	0	随意契約 (少額随契)	-